

令和元年度(2019年度)

管理事業名	情報システム運用事業				総合計画の体系	大綱 8 政策 1 施策 4	行政経営 行政資源の効果的活用 ICTの利活用
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費
部局名	行政経営部	予算執行所屬	情報政策室				
予算大事業名 情報システム運用事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 【目的】 情報システムの安定的な稼働を図り、市民へのサービス提供及び組織内部での事務処理を円滑に行えるようにする。 第4期情報化推進計画に基づく情報化を進め、計画の基本理念である「分野を超えたICTの利活用」の実現を図る。 【概要】 住民情報システムに関する機器等の運用及び保守管理 内部事務システムに関する機器等の運用及び保守管理 情報通信ネットワークに関する機器等の運用及び保守管理 情報セキュリティ管理に関する組織運営 情報化推進に関する組織運営							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
内部事務システム稼働率	%	99	97	98	アプリケーション及び機器の障害発生に起因する内部事務システム(庁内データ総合共有活用システム)の稼働停止時間を発生させない
住民情報システム稼働率	%	100	100	100	故障や大規模なネットワーク障害等の発生に起因する住民情報システムの稼働停止時間を発生させない
成果の説明	内部事務システムについては、システムメンテナンス等による計画的な稼働中断を除き、年間を通じて安定的な運用を行うことができました。住民情報システムについても、安定した運用を実現し、予定外の稼働中断等により業務担当室課の市民サービスに支障が出ることはありませんでした。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	1,283	-	5,152	5,152
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	86,322	40,662	41,334	672
経常収入 小計(a)	87,605	40,662	46,486	5,824
経常費用				
給与関係費	116,218	113,131	113,356	225
物件費	326,076	343,412	518,557	175,145
維持補修費	7,214	4,472	7,267	2,795
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4,510	5,226	11,810	6,584
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	290,039	302,380	336,247	33,867
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,399	9,796	9,881	85
退職手当引当金繰入額	7,579	8,442	2,395	△6,047
支払利息	752	468	300	△168
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	761,786	787,327	999,813	212,487
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△674,182	△746,665	△953,327	△206,663
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△674,182	△746,665	△953,327	△206,663
一般財源充当額	635,192	652,030	862,965	210,935
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△38,990	△94,635	△90,363	4,272

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	中間サーバの更新準備費用への補助として社会保障・税番号制度システム整備費補助金が交付されたことにより5,152千円増
物件費	住民情報システム用機器の更新に伴う設定等委託料105,674千円増、吹田市共通基盤地図更新委託料9,334千円増、施設予約システム構築委託料13,161千円増ほか
減価償却費	平成30年度以降にリース開始したPC等の減価償却費100,558千円増、令和元年度中にリース満了を迎えたPC等の減価償却費67,485千円減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	33,063	40,662	46,486	5,824
行政サービス活動支出	473,803	486,568	669,781	183,214
行政サービス活動収支差額	△440,740	△445,906	△623,295	△177,390
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	194,452	206,124	239,669	33,545
財務活動収支差額	△194,452	△206,124	△239,669	△33,545
収支差額 合計	△635,192	△652,030	△862,965	△210,935
一般財源充当額	635,192	652,030	862,965	210,935
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
(行政サービス活動支出)住民情報システム用機器の更新に伴う機器の設定及び保健所等新規施設のネットワーク構築に係る物件費175,145千円増	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
内部事務システム稼働1時間あたりのコスト	平成29年度	8,297時間	91,814円	稼働1時間あたりのコストは121,854円でした。前年度からコストが上昇したのは、システム用機器の更新のため物件費(委託料)の支出が増大したためです。
	平成30年度	8,130時間	96,842円	
	令和元年度	8,205時間	121,854円	
住民情報システム稼働1時間あたりのコスト	平成29年度	8,757時間	86,991円	稼働1時間あたりのコストは114,147円でした。前年度からコストが上昇したのは、システム用機器の更新のため物件費(委託料)の支出が増大したためです。
	平成30年度	8,756時間	89,918円	
	令和元年度	8,759時間	114,147円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	176,144	253,081	76,937
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	9,796	9,881	85
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	166,348	243,200	76,852
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	414,969	853,855	438,886	固定負債	343,234	699,221	355,987
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	5,356	4,890	△466	長期借入金	-	-	-
リース資産	409,613	848,964	439,352	退職手当引当金	99,708	93,407	△6,301
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	243,526	605,814	362,288
無形固定資産	286,996	190,672	△96,324	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	519,378	952,302	432,924
土地	-	-	-	純資産	182,587	92,225	△90,363
建物・工作物	-	-	-	流動資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	0	0	0
固定資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	0	0	0	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
基金	-	-	-	基金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	701,965	1,044,527	342,562
資産の部合計	701,965	1,044,527	342,562	負債及び純資産の部合計	701,965	1,044,527	342,562

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

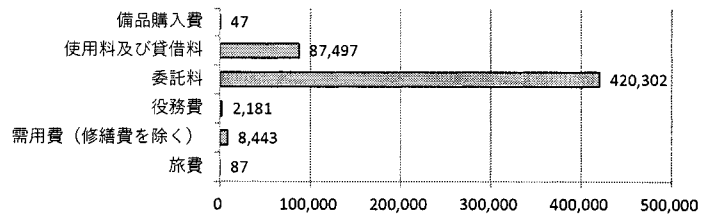
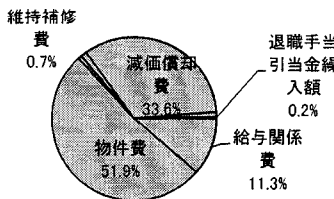
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数
	15人	人	75日	人
給与関係費等	125,042千円	千円	590千円	千円
内、時間外勤務手当	5,092千円			
				合計(千円) 125,632

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	セキュリティ強化対策システム等の電算システムの減価償却による資産の減少
流動負債(リース債務)	令和元年度以降にリース開始したPC等に係る流動負債135,510千円増
固定負債(リース債務)	令和元年度以降にリース開始したPC等に係る固定負債465,706千円増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	本庁舎LAN配線ほか
取得年月日	平成28年9月1日ほか
建物・工作物の取得価額	6,556千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,666千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		110.0	68.2	110.8	42.6
施設老朽化比率		11.2	18.3	25.4	7.1
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.1	94.1	94.9	0.8
経常費用対公共資産比率		11619.9	12009.5	15250.6	3241.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものについては、物件費518,557千円(51.9%)、減価償却費336,247千円(33.6%)、給与関係費113,356千円(11.3%)となっています。物件費の内訳としては、住民情報システム及び情報通信ネットワークの運用にかかる委託料が225,735千円(43.5%)、内部事務系システムの運用・保守管理にかかる委託料が26,154千円(5.0%)を占めています。本事業の一般財源充当比率は94.9%であり、支出の多くが一般財源で賄われています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和元年度は、住民情報システム用機器の更新を行いました。更新にあたっては、新しい技術を取り入れていくことにより、将来にわたってシステムが安定稼働できるように取組を進めました。また、新規システムとして施設予約システムを構築し、現在は施設利用者へのサービス開始に向けて手続や準備を進めているところです。これらの取組により、物件費が前年度に比べて大きく増大しました。今後、さらなるICT化を進めるに当たっては、最新のICT動向を注視しながら、可能なものは積極的に取り入れていき、合わせてコスト削減や運用負荷の軽減にも取り組むことで、市民サービスの向上及び内部事務の効率化を継続的に実現できるようにしていく必要があります。